

試験研究（事後）評価整理表

試験研究機関名 水産試験場

所管グループ 研究開発グループ

整理番号	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	理由	外部評価アドバイザー意見
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
1	豊かで魅力ある水産業の振興	資源動向・資源生態調査研究	底魚幼稚魚モニタリング調査研究	魚介類の資源量は幼稚魚の発生量に大きく支配されることから、ヒラメやカレイ類を中心とした沿岸性底魚資源について、幼稚魚発生場での発生・成育状況を調査し、その後の漁獲量との関係を明らかにする。	底魚幼稚魚の生育場の代表として、東北相馬海域と県南勿来海域の2海域について（14年度からは新舞子浜海域を追加）、底曳き網による調査を実施し、幼稚魚の発生量とその後の漁獲量との関係を検討した。	13	17	A	ヒラメ、イシガレイは本県の重要な底魚資源であり、今後の資源管理に活用できる十分な成果を得た。	非常に貴重な研究成果を得たと考える。
2			200海里水域内漁業資源調査（イワシ、サバ、サンマ、イカ等）	本県における主要魚種の水揚げ量、体サイズ、漁獲実態並びに調査船による海洋環境、新規加人員を調査し、適正な資源の管理と持続的利用のための科学的基礎データとする。	国と関係都道府県との共同で主要魚種の資源評価に必要なデータの収集と解析を行う。本県の対象種は浮魚、底魚合わせ10数種類であり、本県に水揚げされる量や体サイズ等を調査した。	12	17	B	国レベルで精度の高い資源評価手法が確立されつつあり、研究目的は概ね達成された。	非常に貴重な研究成果を得たと考える。
3			日本周辺高度回遊性魚類資源調査（カツオ、マグロ等）	本県におけるカツオ類の水揚げ量、体サイズ等を調査し、資源の保存・管理と持続的利用の方法を検討するための科学的基礎データとする。	国と関係都道府県との共同でカツオ類の保存・管理に必要な科学的データの収集と解析を行う。本では水揚げ量、体サイズ等を調査した。	13	17	B	参画都道府県の水揚げ実態や生物データが集積され、来遊資源予測、資源解析に必要な基礎データが整備されつつあり、目的を概ね達成した。	非常に貴重な研究成果を得たと考える。
4		種苗放流技術の確立	サケ放流稚魚の生態調査研究	放流稚魚の回帰尾数向上を図るため、放流後のサケ幼稚魚の海洋生活初期の回遊様式（移動、分布のパターン）及び生活史を解明し、効率的な放流手法を確立する。	新地町沖で船曳網を用いて放流稚魚の採取調査を行い、サケ幼稚魚の海洋生活初期の回遊様式及び生活史を解明した。	昭和61	17	C	サケ稚魚の海洋生活初期の生態的知見は得られたが、放流手法開発には至っていない。	非常に貴重な研究成果を得たと考える。
5		資源増殖技術の確立	アワビ・ウニ漁場の餌料環境調査	県内の主要な磯根漁場において藻場の分布状況を把握するとともに、深刻な磯焼け状態にある漁場において藻場回復手法を開発する。	相馬、双葉、いわき地区の磯根漁場でそれぞれ藻場の分布状況を把握した。磯焼けの顕著な漁場に試験区を設けて、植食動物（ウニ）の駆除を行い、その後の藻場の回復状況、駆除区域へのウニの侵入状況について確認した。	7	17	B	磯根漁場図を作成した。また、アラメ海中林の回復にはいたっていないが、ウニ駆除によりワカメの繁茂を確認する等、磯焼け対策としてのウニ駆除の有効性について実証した。	非常に貴重な研究成果を得たと考える。
6		松川浦内主要生産物の再生産動向調査（アサリ、アオノリ等）	アサリは、天然稚貝の発生と減耗の状況を把握し、原因と対策を検討する。アオノリは、発芽・生育状況を調査し、その結果を漁協に提供することにより、効率的な管理に資する。幼稚魚調査は、松川浦に出現する重要幼稚仔をモニタリングし、外海での資源との関係を解明する。	アサリは、親貝の身入りや成熟状況、稚貝の発生状況を調査した。アオノリは、発芽や生長状況を調査した。幼稚魚調査は、月ごとの分布調査を実施し、外海資源との関係を解明した。	13	17	B	天然資源の増殖手法及び漁獲動向の予測技術の開発が課題として残されたものの、浦内の再生産動向を明らかにし、資源管理に資する提案を行うなど概ね目的を達成した。	非常に貴重な研究成果を得たと考える。	
7		漁場生産力の把握	本県海域における栄養塩とクロロフィルaの動態	植物プランクトン等の基礎生産力の変動を把握し、有用水産物の資源変動との関係を明らかにすることにより、漁獲予測の基礎を構築する。	相馬市沖合海域の栄養塩類及びクロロフィルaの分布調査を実施し、またイカナゴ漁獲量との関係を解析し、栄養塩類とクロロフィルaの季節的な基本変動とイカナゴ漁獲量との関係があることを明らかにした。	6	17	B	クロロフィル量を指標とした有用水産物の増減予測モデルの基礎資料の収集が図られ、目的を概ね達成した。	妥当な評価
8		水産物流通・加工技術の開発	漁獲物加工特性研究	未・低利用漁獲物の食用利用の促進、地域魚種の販売戦略等のため、利用上の基本となる魚肉の一般成分を明らかにする。	ドンコなどの低利用魚や沖合の未利用底魚資源及びメヒカリなどの地域特産種を対象に、タンパク、脂質等の一般成分分析を実施した。	7	17	B	本県漁獲沿岸魚上位15種のうち、食品分析表にない4魚種、同分析表と比較できる5魚種及び沖合低未利用5魚種の一般成分分析値を得た。	県民の健康な生活の維持のため食生活は重要ですが、県特産の魚類の一般成分が食品成分表には記載されていないため食生活の管理指導の面で困っていました。有効なたんぱく源、脂肪酸組成の有用性を広く知らしめ、県民に付加価値を認識させることに大いに役立つものと確信します。